

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標の達成度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上位目標：当該地域においてサイクロン災害に強いコミュニティが作られる。 → 以下「(3) 達成された成果」にある通り、世帯レベルでの防災対策の強化や、予算措置とその有効活用やサイクロン対策用インフラのメンテナンスを含めた行政組織の機能化が進んでおり、サイクロン災害に強いコミュニティ形成へ向けて、着実に進んでいる。
(2) 事業内容	<p>①教育機関と地域住民への働きかけ</p> <p>→ 予定通り、学校教師および学校運営委員会を対象としてのワークショップ、DRR 教育教材を活用した課外授業の実施、模擬演習の実施、防災映画上映会と村芝居の上演による村での啓発活動、ニュースレターの発行、等を実施した。(実施回数、参加人数等は、以下(3) 参照)</p> <p>②防災担当セクターの能力向上とコミュニティ内でのプレゼンス強化</p> <p>→ 予定通り、ユニオン災害対策委員会 (UDMC) の定例会議実施支援、サイクロンシェルター管理委員会の会合実施支援、サイクロン防災プログラム (GPP) 定例会議実施支援、を行なった。必要に応じた研修の実施も行なった。</p> <p>③サイクロン対策用インフラ整備</p> <p>→ 予定通り、PSF (ポンド・サンド・フィルター) 管理委員会との定期会合の実施、サイクロン対策用インフラのメンテナンス、メディアとの連携を通じたアドボカシー活動、を実施した。</p> <p>④持続可能な開発に向けた本事業の活用</p> <p>→ 予定通り、他団体による類似プロジェクト研究を行ない、本事業の他地域への応用を目指した将来的な事業展開についても検討を行なった。また、本事業の成果と課題を共有するためのナショナル・ワークショップも実施した。</p>

<p>(3) 達成された成果</p>	<p>①世帯レベルの防災対策が強化される</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第 1 年次に作成した DRR 教育教材を用いた課外授業を、計 13 校（小学校 9、中学校 4）で実施し、計 2,611 名の生徒が参加した。当日の登校者数に比した授業参加率は平均 97.9%で、興味を持って参加している様子がうかがえた。また、10 月には、防災の備えを視覚化して展示するなど、しっかりと学びを内面化している様子がうかがえた。この他、生徒や教員、地域のリーダー等から資金を募って学校内外で植林をした学生フォーラムもあるなど、積極的な行動に結びついていることが報告されている。DRR 課外授業を受講した生徒に対するモニタリング結果は以下の通りで、生徒たちが具体的な行動を取れるようになったのみでなく、知識が家族に伝達され、家族の行動にも影響していることがうかがえた。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ （行動）サイクロン発生時に教科書を安全な場所に保管した：84%。 ➢ （情報普及）サイクロン準備について家族と話した：79%。 ➢ （波及効果）サイクロン発生時に家族が保存食料・水を保管したり、ラジオで情報を収集する等、適切な行動を取った：70%。 ・ 防災映画を計 15 回上映し、約 3,000 名の村人が参加した。また、村芝居を 7 回上演し、約 3,000 名の村人が参観した。模擬演習は 1 回実施され、1,000 名が参加した。ニュースレターは 2 回発行した（各 500 部）。この他、村での啓発会合を 108 回実施し、1,600 名の村人が参加した。防災映画参観者に対するモニタリング結果は以下の通りで、情報の波及にはまだ課題が残るものの、参観者本人の知識や行動には大きな効果があったことが分かった。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ （知識）家庭でできる防災活動が分かる：78%。 ➢ （知識）災害弱者を守ることの必要性を知っている：86%。 ➢ （行動）サイクロン発生時にラジオで情報収集した：70%。 ➢ （行動）サイクロン発生時に、保存食料を持参してシェルターに避難した：56%。 ➢ （情報普及）サイクロン準備について家族と話した：40%。 <p>②防災対策を備えたコミュニティが強化される</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ユニオン評議会（UP）によるユニオン災害対策委員会（UDMC）への予算配分が定常化されるよう、金額と配分を UDMC で検討するよう促し、活動経費に予算が配分された。2013 年度は 50,000 タカが UP から UDMC へ予算交付され、うち 14%が具体的な DRR 活動に使用された。これに対し、2014 年度は 100,000 タカが交付され、災害準備促進のためのキャンペーン実施費用、サイクロンシェルターのアクセス道路や給水施設の補修費用、災害時の子ども用食料や応急手当キットの供給等、より多く、具体的な DRR 活動に配分された。 ・ UDMC 定期会合が毎月実施され、活発な議論が展開されたことに
--------------------	---

	<p>加え、具体的な活動も行なわれた。また、UDMC の活動に消極的な参加者が一部見られたことから、UDMC の自発的な対策として、メンバーの一部入替えが行なわれた。これにより、UDMC の活動はさらに活発になった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学生フォーラムが地域住民の携帯電話番号を 520 世帯分集めて UDMC へ提出し、UDMC が防災メッセージを伝える防災キャンペーンに活用した。学生たちによる自助努力としての防災活動と、行政による防災活動とが連携した本事例は、地域全体の防災意識及び行動の改善を如実に示している。他にも、サイクロンシェルター管理委員会や CPP も住民対象キャンペーンを実施しており、コミュニティが強化されてきていることがうかがえる。 <p>③防災に係るインフラが整備される</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 池や PSF のメンテナンスが 15 ヶ所で実施された。 ・ 事業対象の 23 の PSF のうち、20 は機能しており、メンテナンスがじゅうぶん行なわれている。機能していない 3 つは、比較的資金規模の大きな修理が必要とされており、事業期間中に資金目処が立たなかったことから、対応が検討されている。なお、うち 1 件は、事業期間後の 3 月に修理が完了した。残り 2 件も、UP 等から予算を引き出せないか、可能性を検討中。 ・ メディア関係者を対象とした集会を 1 回実施した。また、メディアへの働きかけにより、防災に関する教育的な記事・放映が実現したり、学生フォーラムの活動が紹介されたりした（添付⑤ーイ）。 <p>④将来的な防災対策に生かされる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校教育を通じた防災対策のモデル化及び他地域への応用を目指し、UNDP、Save the Children、SAP-BD、NSS、SDA 等からの情報収集と、類似プロジェクト研究を行なった。 ・ ナショナル・ワークショップには、中央行政官やドナー、メディア等、87 名の参加を得て実施され、その結果は新聞でも報道された（添付⑤ーウ、⑤ーエ）。
(4) 持続発展性	<p>本年度は教師・保護者との会合の頻度を上げ、持続発展性の確保に努めた。1 月の会合では、出席した事業対象全 13 校の教員や学校運営委員から、2015 年度以降も自分たちの活動として防災教育を継続していくことに、合意の意思が表明された。</p> <p>ユニオン災害対策委員会 (UDMC) をはじめとする行政の活発な防災活動が見られること、ユニオン評議会 (UP) から UDMC への継続した予算措置が実現していること、等、行政による防災への積極的な関わりも観察され、持続発展性に資する環境が整いつつある。</p> <p>5 月に実施されたナショナル・ワークショップでは、本事業の成果と課題が広く共有され、より広範囲なインパクトへとつながる可能性が拓かれた。</p>